

令和5年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度	R5年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)					
I-1- (1)-① 仕事と 子育て の両立 支援	1	③ ④ ⑧ ⑱	放課後児童ク ラブの管理運 営	こども若 者成 育課	子ども家 庭局 子育て 支援課	市民ニーズに応 えられる放課後児 童クラブの運営内 容を確保するため、運営団体に対 する研修会の実 施、開設時間の標 準化や延長の推進 等により、運営体 制の充実を図る。 また、障害のある 児童や高学年児童 を含め利用者が増 加する中で、児童 への対応を充実す るため、適切な指 導員数を配置する とともに、研修の 充実、指導員相互 の交流や情報交 換、障害のある児 童などの対応を支 援するための臨床 心理士等の巡回派 遣を行い、指導員 の資質向上を図 る。	放課後児童クラ ブの利用を希望 する児童の受け 入れ	目標	100 %	100 %	100% (毎年 度)	2,419,000	2,677,265	2,479,528	50,750	順調	放課後児童クラブの登録児 童数はやや増加している。 放課後児童クラブの待機児 童数の目標0人を引き続き達成 し、児童の放課後の居場所が 確実に確保できていることか ら、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 保育所の増改築を行い、入 所定員を拡充したことで、保 育需要に対応することがで き、年度当初及び10月時点 での待機児童数0人を継続した。 放課後児童クラブにおいて は、待機児童数の目標0人を引 き続き達成し、19時まで開設 しているクラブの割合は令和4 年度比で増加している。 新制度対象の幼稚園及び認 定こども園への移行が増えて おり、10月時点での保育所待 機児童数0人を維持できた。 以上のことから、「順調」 と判断。  【課題】 放課後児童クラブに対する 満足度の向上に向け、利用者 の利便性向上のための取組が 必要。 引き続き教育・保育施設の 利用状況や利用者の希望とと もに、事業者の意向などを踏 まえ、認定こども園への移行 支援、普及に努めることが必 要。 また、施設型給付への移行 を希望する全ての幼稚園が円 滑に移行できるよう、必要な 支援を計画的に提供してい く。 教育・保育施設の利用状況 や利用者の希望とともに、幼 稚園、保育所事業者の意向な どを踏まえ、幼稚園と保育所 の機能を併せ持つ認定こども 園への移行支援・普及に努め る。
								実績	100 %	100 %									
目標	前年度 (80.8%) 比向上	前年度比 向上	R1年度 比向上 (R6年 度)	実績	83.8 %	83.8 %		達成率	103.7 %	100.0 %									
	2	③ ④ ⑧	保育所運営事 業	こども施 設企 画課	子ども家 庭局 保育 課	仕事と子育ての 両立支援を推進す るため、保育を必 要とする子どもは 誰でも保育所に入 所でき、多様な ニーズに応えなが ら、子どもの健や かな育成を支援す る保育サービスの 実現を図る。	保育所待機児童 数 (4月)	目標	0 人	0 人	0人 (毎年 度)	12,985,214	12,514,989	13,142,751	5,800	順調	保育所の増改築等による定 員増に取り組み、年度当初及 び10月時点での待機児童数は 0人を維持した。 いずれの指標も達成率 100%であるため、「順調」 と判断。	順調	
								実績	0 人	0 人									達成率
目標	0 人	0 人	R1年度 比向上 (R1年 度)	実績	0 人	0 人		達成率	100.0 %	100.0 %									

令和5年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題			
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）		
	3	③ ④ ⑧	幼稚園・認定 こども園運営 事業	こども 施設企 画課	子ども 家庭局 幼稚園 ・こども 園課	私立幼稚園（新 制度対象）や認定 こども園の運営費 を助成する。	保育所待機児童 数 （10月）	0人 （R1年 度）	目標 0人	実績 0人	達成率 100.0%	0人	0人	0人 （毎年 度）	9,409,735	11,836,384	11,393,047	5,400	順調	新制度対象の幼稚園及び認定こども園への移行が増えており、10月時点での保育所待機児童数0人を維持できていること、新制度対象の幼稚園への移行園数も目標を達成していることから、「順調」と判断。		
						施設型給付へ移 行する私立幼稚 園数	26箇所 （R1年 度）	目標 31箇所	実績 31箇所	達成率 100.0%	37箇所	37箇所	希望園 の 全てが 移行 （R6年 度）									
I-1- （1）-② 年間を 通じた 待機児 童解消 策の推 進など 保育の 充実	4	③ ④ ⑧	一時預かり事 業	こども 施設企 画課	子ども 家庭局 幼稚園 ・こども 園課	「子ども・子育 て支援新制度」に より実施する一時 預かり事業におい て、保護者のニー ズに応じて教育時 間の終了後等に預 かり保育を実施す る私立幼稚園を支 援する。	事業（幼稚園 型）を実施する 施設数	63箇所 （R1年 度）	目標 前年度 （64箇所） 同水準	実績 64箇所	達成率 100.0%	前年度 同水準	60箇所 （R6年 度）	193,031	209,098	209,846	4,650	順調	一時預かり事業（幼稚園型）の実施園数は令和4年度と同数であり、希望する施設への助成はもれなく実施出来ていることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 認定こども園への移行支援、一時預かり事業（幼稚園型）などを行い、希望する施設への助成はもれなく実施した。 また、保護者の働き方や地域の実情に応じた多様な保育を提供するため、延長保育や一時保育、障害児保育といった特別保育や、病児保育の無償化を行い、利用者の負担軽減を行ったほか、保育サービスコンシェルジュの一部増員による体制強化の維持により、市民サービスが向上した。 また、保育士保育所支援センターにおいて、対面による就職相談を実施し、実際の就職に結びついている。 以上のことから、「順調」と判断。	
							午後7時まで延 長保育を実施す る施設の割合	93.9% （R1年 度）	目標 前年度 （94.5%） 同水準	実績 93.9%	達成率 99.4%	前年度 同水準	95.3%									現状値 と同水 準 （R6年 度）
	5	③ ④ ⑧	特別保育事業 補助	こども 施設企 画課	子ども 家庭局 保育課	保護者の就労形 態の多様化等に対 応するため、保育 所の保育時間を午 後7時もしくは8 時まで延長する「 延長保育」の充実 を図る。また、保 護者のパート就労 や育見りフレッシュ 等の理由により、 一時的に家庭での 保育が困難となる 児童を保育所にお いて保育する「一 時保育」の充実を 図る。さらに、保 育所の通常保育に 加え、延長保育や 一時保育において も、集団保育の可 能な障害のある児 童の受け入れを行 う「障害児保育」 の充実を図る。	一時保育事業の 実施施設の割合	56.2% （R1年 度）	目標 前年度 （58.5%） 同水準	実績 58.1%	達成率 99.3%	前年度 同水準	61.9%	現状値 と同水 準 （R6年 度）	537,194	623,720	555,151	3,650	順調	令和5年度の延長保育実施施設数は121箇所、一時保育実施施設数は70箇所であった。多様化する就労形態への対応として高い効果があったことから、「順調」と判断。	【課題】 年間を通じた待機児童の継続的な解消に向け、今後も、教育・保育の量の確保と質の向上及び保育士等の人材の確保が必要。	
								目標 前年度 （94.5%） 同水準	実績 93.9%	達成率 99.4%	前年度 同水準	95.3%	現状値 と同水 準 （R6年 度）									

令和5年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		決算額 （千円）	予算額 （千円）					
6	③ ④ ⑧		病児保育事業	こども施設企画課	子ども家庭局 保育課	保護者の勤務の都合、疾病、事故、出産及び冠婚葬祭など、やむをえない事由により家庭での保育が困難な病氣中、病氣回復期にある児童を医療機関併設型の施設において保育し、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	病児保育施設利用者数	9,029人 (R1年度)	目標	前年度 (5,908人) 比増加	前年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年 度)	177,033	170,257	244,006	2,900	順調		
									実績	6,896 人	13,221 人								
									達成率	116.7 %	191.7 %								
7	③ ④ ⑧		保育サービス コンシェル ジュ事業	こども施設企画課	子ども家庭局 保育課	保育所、幼稚園や地域の子育て支援の事業等の利用について、情報の収集と提供を行うとともに、利用にあたり、子どもや保護者からの相談に応じるため、各区役所及び「ウーマンワークカフェ北九州」に保育サービスコンシェルジュを配置する。	保育所待機児童数 (4月)	0人 (R1年 度)	目標	0 人	0 人	0人 (毎年 度)	33,414	34,846	34,754	2,900	順調		
									実績	0 人	0 人								
									達成率	100.0 %	100.0 %								
							保育所待機児童数 (10月)	0人 (R1年 度)	目標	0 人	0 人	0人 (毎年 度)							
									実績	0 人	0 人								
									達成率	100.0 %	100.0 %								

令和5年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）
	8	③ ④ ⑧	保育士等の確保	子ども家庭局 幼稚園・ こども園 課 子ども家庭局 保育課	子ども家庭局 幼稚園・ こども園 課 子ども家庭局 保育課	<p>待機児童の解消を図るため、下記の事業により保育士等の人材確保に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育士就職支援事業（保育士資格取得見込の学生等を対象とした就職説明会・保育士の資格等を持っていて、現在、保育士の職に就いていない人を対象とした研修）</li> <li>・保育士・保育所支援センター事業等（保育士の再就職支援や相談等による離職防止）</li> <li>・幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得支援等事業（幼稚園教諭の保育士資格取得支援や幼稚園への就職支援等）</li> <li>・予備保育士雇用費補助事業（年度当初に配置基準を超えて雇用した保育士の人件費の一部を補助）</li> <li>・保育士宿舍借り上げ支援事業（市内保育所・認定こども園を運営する法人が保育士の宿舍を借り上げるための費用の一部を助成）</li> <li>・若年層保育士に対する処遇改善事業（経験年数3年未満の職員の就職時準備金や賃金改善に要する費用の一部を補助）</li> </ul>	保育所待機児童数 （10月）	0人 （R1年 度）	目標	0 人	0 人	0人 （毎年 度）	98,236	122,398	105,325	15,100	順調	依然として、保育士の確保は難しい状況にあるが、就職成立件数はわずかに増加した。保育所待機児童数0人が達成できたことから、「順調」と判断。		
								実績	0 人	0 人										
								達成率	100.0 %	100.0 %										

令和5年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題				
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度		R5年度		中期 目標	決算額 (千円)						予算額 (千円)	決算額 (千円)		
I-1-(1)-③ 母子が健康に生活できる環境づくり	9	③	母子健康診査	子育て支援課	子ども家庭局子育て支援課	妊婦や乳幼児の疾病または異常の発見および防止を図り、健康を保持増進させるため、妊婦、乳幼児の定期的な健診の機会を提供する。 (妊婦健康診査、B型肝炎母子感染防止事業、先天性代謝異常等検査、乳児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査)	妊婦健診受診率	96.7% (R1年度)	目標	前年度水準(99.2%)を維持	前年度水準を維持	R1年度水準を維持(R6年度)	766,899	847,163	724,414	3,615	順調	妊婦健診の受診率及び3歳児健診の受診率は、高水準で推移していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 妊婦健診の受診率及び3歳児健診の受診率割合は、高水準を維持できており、母子の健康管理に繋がっている。 子ども医療費支給制度を維持し、引き続き経済面の支援を行うことができた。 また、乳児家庭全戸訪問(のびのび赤ちゃん訪問事業)やわいわい子育て相談(乳幼児発達相談指導事業)、産後ケア事業や産婦健診等を実施することで、妊娠期から出産・子育て期まで切れ目なく支援する仕組みが構築できている。 なお、一般不妊治療については令和4年4月に保険適用になったことから助成を終了したが、不育症に関しては、市独自の取組として継続して実施し、不安や経済的負担の軽減を図れた。 以上のことから、「順調」と判断。			
									実績	98.4 %	99.0 %										94.3 %	98.7 %	
									達成率	99.2 %	100.6 %										100.4 %	104.7 %	
10	③		子ども医療費支給事業	子育て支援課	子ども家庭局子育て支援課		子どもの健康の保持と健やかな育成を図るため、保険診療に係る医療費の自己負担額を助成する。	医療費支給制度の維持	—	目標	維持	維持	維持	3,131,275	3,217,000	3,687,133	12,300	順調	制度を維持し、経済面における支援を行っていることから、施策に対する効果は高いと考え、「順調」と判断。	順調	【課題】 子育ての孤立化を防ぎ、地域での見守り体制を充実していくために、今後とも関係機関との連携が重要である。		
										実績	維持	維持										—	—
										達成率	—	—										—	—
11	③		すくすく子育て支援事業	子育て支援課	子ども家庭局子育て支援課	母子健康手帳の交付、妊産婦乳幼児なんでも相談、母親学級、両親学級、育児学級等の母子保健教室、乳幼児発達相談指導「わいわい子育て相談」、乳幼児健診未受診者フォロー事業(児童虐待予防事業)、その他母子保健に関する事業を実施する。	妊産婦・乳幼児なんでも相談の実施箇所	134箇所 (R1年度)	目標	前年度水準(129箇所)を維持	前年度水準を維持	R1年度水準を維持(R6年度)	24,224	22,532	19,826	6,150	順調	妊産婦、乳幼児なんでも相談の実施箇所数について、目標を達成しており、身近な相談場所として定着していることから、「順調」と判断。	順調				
									実績	130 箇所	130 箇所										100.8 %	100.0 %	
									達成率	100.8 %	100.0 %												

令和5年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度	R5年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
12	③		のびのび赤 ちゃん訪問事 業	子育て支 援課	子ども家 庭局 子育て 支援課	子育ての孤立化 を防ぎ、乳児の健 全な育成環境の確 保を図るため、生 後4か月までの乳 児がいるすべての家 庭を訪問すること で、子育て情報の 提供を行うととも に、さまざまな不 安や悩みを聞き、 支援が必要な家庭 に対して適切な指 導や支援、サービ ス提供に結びつけ る。また、うつ状 態等を早期に把握 し、きめ細かに支 援するため、全産 婦に産後うつを早 期に発見するため の質問票を用い て、支援する。	生後4か月まで の乳児家庭全戸 訪問の達成率	94.6% (R1年 度)	目標	前年度 (94.3%) 比増加	前年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年 度)	47,989	47,984	47,045	4,115	順調	生後4か月までの乳児家庭全 戸訪問の達成率は9割を超えて おり、養育支援を必要とする 家庭への保健師、助産師等の 専門職による訪問も継続実施 している。 また、地域支援者（主任児 童委員）による情報提供や関 わりも継続して行っており、 専門職と地域支援者それぞれの 強みを生かした活動が展開 されていることから、「順 調」と判断。		
									実績	94.4 %	97.6 %									
									達成率	100.1 %	103.4 %									
13	③ ⑬		妊娠・出産・ 養育にかかる 相談・支援事 業	子育て支 援課	子ども家 庭局 子育て 支援課	若年の妊婦や産 後うつなど、養育 支援を必要とする 家庭に対し、訪問 指導員を派遣し、 家事を支援すると ともに、思いがけ ない妊娠等に悩む 女性に対する電話 相談等を実施す る。 また、多胎妊産 婦の育児等の負担 感や孤立感を軽減 するための支援を 行う。	養育支援ヘル パー実施	実施 (R1年 度)	目標	継続実施	継続実施	継続 実施 (R6年 度)	83,720	62,906	70,528	4,115	順調	養育支援が必要な方へのヘル パー派遣、こんにちは赤 ちゃん！小児科訪問（ペリネ イタルビジット）事業、出産 直後の母子に対して心身のケ アや育児サポートを行う産後 ケア事業、産後うつを早期発 見するための産婦健康診査、 多胎児家庭支援を実施し、安 心して子育てができる支援体 制を構築できた。必要時継続 フォローを行い、切れ目ない 支援が行えた。また、予期せ ぬ妊娠や不妊、不育症などの 専門相談を実施し、安定した 妊娠・出産・子育てにつな がったため、「順調」と判 断。		
									実績	実施	実施									
									達成率	—	—									
14	③		一般不妊治療 費等助成事業	子育て支 援課	子ども家 庭局 子育て 支援課	医療保険が適用 されず高額な医療 費がかかる配偶者 間（事実婚を含 む）の不妊検査 ・治療に関する 費用を一部助成す る。	一般不妊治療及 び不育症検査・ 治療の費用助成 の実施	—	目標	実施	実施	継続 実施 (R6年 度)	37,017	1,919	337	4,115	順調	一般不妊治療については令 和4年4月に保険適用になった ことから助成を終了。 不育症検査費・治療費の助 成と相談事業に係る周知につ いては継続して実施し、不安 の軽減、経済的負担の軽減を 図れたことから、「順調」と 判断。		
									実績	実施	実施									
									達成率	—	—									

令和5年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		決算額 （千円）	予算額 （千円）						決算額 （千円）	
I-1-(1)-④ 子育ての不安 や悩みを軽減 する環境づく り	15	③	子育てに関する 情報提供の 充実	総務 企画 課	子ども家 庭局 総務 企画 課	子育て中の 人が、子ども の成長に合わ せた情報を タイムリーかつ 手軽に入手でき るよう、情報誌 の内容や、情報 提供方法の充 実を図り、必 要とする市民 に子育ての情 報を的確に届 ける。 また、本市が 取り組んでいる 子どもの健全 育成や子育て 支援についての 成果や課題、 データを盛り 込んだ「子ども 家庭レポート」 を発行し、市 民や地域の担 い手に周知す ることで、地 域全体で子育 てを支援する 環境づくりの 一助とする。	「こそだて情 報」及び「子 ども家庭レポ ート」による 情報提供の実 施	発行 （R1年 度）	目標	発行	発行	発行の 継続 （毎年 度）	3,412	4,909	3,380	6,150	順調	「北九州市こそだて情報」及び「北九州市子ども家庭レポート」を予定通り発行・配布した。 加えて、子育てに関する冊子を作成し、SNSなども活用して情報を提供できていることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 「北九州市こそだて情報」による情報提供のほか、「親子ふれあいルーム」の継続した運営を行うことで、乳幼児を持つ保護者の子育てへの不安の軽減に寄与した。 また、「子ども・家庭相談コーナー」や「子育て支援サロン“びあちえーれ”」では、子育て等に関する相談に応じ、関係機関と連携しながら、必要な対応を行う等、相談者の不安や負担感の軽減に寄与した。 以上のことから、「順調」と判断。  【課題】 情報提供内容の更なる充実に努める必要がある。 また、利用者の多様化するニーズに対応できるよう、子育て世帯が抱えている様々な課題を把握し、市民が気軽に相談できるよう、相談員等への研修等を引き続き実施する必要がある。	
									実績	発行	発行										達成率
16	③ ⑪ ⑰	親子ふれあ いルーム運 営事業	こども若 者成育課	子ども家 庭局 子育て支 援課	乳幼児を持つ 保護者の子育 てへの不安を 軽減し、親子 が気軽に集い 、交流、情報 交換、育児相 談等ができる スペースを区 役所や児童館 などで運営す る。	親子ふれあ いルーム利 用者数 （乳幼児数）	31,889 人 （R1年 度）	目標	前年度 （20,764 人） 比増加	前年度比 増加	R1年度 比 増加 （R6年 度）	37,742	38,607	37,961	7,275	大変 順調	利用者数が令和4年度比150.4%となり、乳幼児を持つ保護者の交流や、子育てへの不安軽減に寄与していることから、「大変順調」と判断。				
								実績	21,134 人	31,779 人									達成率	101.8 %	150.4 %
								達成率	101.8 %	150.4 %											

令和5年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度		R5年度		中期 目標	決算額 (千円)						予算額 (千円)
17	③ ⑯		子ども・家庭 相談コーナー 運営事業	子育て支 援課	子ども家 庭局 子育て支 援課	各区役所に「子 ども・家庭相談 コーナー」を設置 し、子どもと家庭 に関するあらゆる 相談をひとつの窓 口で受け、ひとり 親家庭の自立支 援、DV被害者対 応、児童虐待等、 それぞれの相談に 応じた支援・対応 を行うとともに、 必要に応じて他の 機関のサービス・ 支援へとつなげ る。	子育ての悩みや 不安を感じる人 の割合（就学前 児童の保護者）	35.5% (R1年 度)	目標	前年度 (41.1%) 比減少	前年度比 減少	R1年度 比減少 (R6年 度)	116,625	123,676	122,266	6,075	順調	子どもと家庭に関する様々 な相談を受け、内容に沿った 支援・対応を行い、必要に応 じて関係機関とも連携をとっ ている。これにより、相談者 の不安や負担感の軽減を図れ ていることから、「順調」と 判断。		
								実績	44.2 %	44.3 %										
								達成率	92.5 %	99.8 %										
							子育ての悩みや 不安を感じる人 の割合（小学生 の保護者）	41.6% (R1年 度)	目標	前年度 (44.4%) 比減少	前年度比 減少	R1年度 比減少 (R6年 度)								
								実績	47.6 %	47.6 %										
								達成率	92.8 %	100.0 %										
18	⑤		子育て支援総 合コーディネ ーター事業	こども施 設企 画課	子ども家 庭局 保育課	「子育て支援サ ロン“ぴあちえ れ”」に子育て支 援総合コーデ ィネーターを配置 し、面接、電話や メールによる子育 てに関する相談の 対応を行い、必要 な関係機関との連 携、調整等の支援 を行う。 また、大学教授 や小児科医、保育 経験者等を講師に 招き、子どもの発 達や食育、遊び等 をテーマとした育 児講座の開催や絵 本の貸出を行い、 子育て支援の充実 を図る。	子育ての悩みや 不安を感じる人 の割合（就学前 児童の保護者）	35.3% (R1年 度)	目標	前年度 (41.1%) 比減少	前年度比 減少	R1年度 比減少 (R6年 度)	13,874	13,942	14,268	4,150	順調	育児講座について、通常の 講座10回、少人数のミニ講座 15回、計25回実施した。 面談での相談件数が令和4年 度から減少したものの、子育 ての悩みや不安を感じる人の 割合は令和4年度比から微増に 留まっているため、「順調」 と判断。		
								実績	44.2 %	44.3 %										
								達成率	92.5 %	99.8 %										
							子育ての悩みや 不安を感じる人 の割合（小学生 の保護者）	41.6% (R1年 度)	目標	前年度 (44.4%) 比減少	前年度比 減少	R1年度 比減少 (R6年 度)								
								実績	47.6 %	47.6 %										
								達成率	92.8 %	100.0 %										

令和5年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		決算額 （千円）	予算額 （千円）					
I-1- (1)-⑤ 特別な 支援を 要する 子育て 家庭へ の対応	19	① ③ ⑩	母子・父子福 祉センター運 営事業	子育て支 援課	子ども家 庭局子 育て支 援課	「母子・父子福 祉センター」にお いて、ひとり親家 庭や寡婦の生活上 の悩みや相談を受 けたり、仕事のた めに必要な知識 や技能を身につけ るための講座等を 無料で実施する。そ の他各種研修会や 催し等を行い、ひ とり親家庭等の生 活の安定、福祉の 向上を目指す。	母子・父子福祉 センターの延べ 利用者数	10,446 人 (R1年 度)	目標 前年度 (9,899人) 比増加	前年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年 度)	40,889	41,200	40,878	1,480	順調	順調	【評価理由】 母子・父子福祉センターの 利用者数は令和4年度と同水準 を維持し、ひとり親家庭等に 自立支援や就業支援等を行う ことができた。 また、養育費確保サポート 事業では、公正証書作成等の 申請件数が令和4年度より増加 し、必要な支援が実施でき た。 被虐待児等に対し、家庭的 な環境と安定した人間関係の もとで、きめ細かなケアが期 待できる里親・ファミリー ホームの委託率が一定程度上 昇した。 また、地域小規模児童養護 施設を新たに3箇所開設し、入 所児童が小規模の落ち着いた 環境の中で、生活することが できた。	
	20	③	里親制度・特 別養子縁組の 推進	子ども 総合セ ンター	子ども家 庭局子 ども総 合セ ンター	里親の新規開拓 や里親家庭の支援 等を通じて里親委 託を推進し、委託 率の向上を目指 す。 加えて、里親制 度と合わせた普及 啓発を行う等によ り、子どもにとっ て永続的に安定し た養育環境を提供 できる特別養子縁 組についても推進 する。	要保護児童に対 する里親・ファ ミリーホームの 委託率	23.0% (R1年 度)	目標 27.0 %	29.0 %	29.4% (R6年 度)	2,992	3,010	2,971	20,950	やや 遅れ	やや 遅れ	里親制度について、市政だ よりや市公式SNSで発信した ことで、コロナ禍明けで来所 による相談が大きく増加した 令和4年度とほぼ同数の里親登 録相談件数であった。里親・ ファミリーホームの委託率は 増加しているものの、目標に 対する達成率が令和4年度を下 回ったため、「やや遅れ」と 判断。	
	21	③ ⑩	児童養護施設 等小規模化・ 高機能化等、 体制強化の推 進	子育て支 援課	子ども家 庭局子 育て支 援課	児童養護施設・ 乳児院・児童心理 治療施設・児童自 立支援施設・自立 援助ホーム・ファ ミリーホーム・里 親において、保護 を要する児童に係 る必要な経費を負 担し、社会的養護 が必要な子ども が、それぞれの子 どもにあった生活 環境で、健やかに 生まれ、自立でき る社会環境づくり を推進する。	地域小規模児童 養護施設実施箇 所数	6箇所 (R1年 度)	目標 前年度 (9箇所) 比増加	前年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年 度)	2,861,317	3,056,630	3,042,713	12,825	大変 順調	大変 順調	令和5年度は、新たに3箇所 の地域小規模児童養護施設を 開設し、小規模の落ち着いた 環境の中で、入所児童が生活 することができた。 また、新たに2箇所の自立援 助ホームを開設し、入所児童 に対し、日常生活上の援助及 び生活支援などを行い、卒園 等の自立までの居場所、自立 支援に寄与した。 以上のことから、「大変順 調」と判断。  【課題】 特別な支援を要する子ども や家庭が必要な支援を受ける ことができる環境整備に引き 続き取り組み、市民や企業等 に対し周知を図る必要があ る。	

令和5年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度		R5年度		中期 目標	決算額 (千円)					
22	① ③		養育費確保サポート事業	子育て支援課	子ども家庭局子育て支援課	公正証書作成に係る手数料や養育費立替に係る保証契約を締結した場合の保証料の助成、養育費全般についての相談を受けるアドバイザーを設置し、養育費不払い解消を図る。	公正証書作成、保証料助成申請件数	44件 (R3年度)	目標	前年度 (44件) 比増加	前年度比 増加	R3年度 比 増加 (R6年度)	3,406	3,600	3,851	1,480	大変 順調		
									実績	47 件	68 件								
									達成率	106.8 %	144.7 %								
23	③ ④		親子通園事業	子ども施設企画課	子ども家庭局保育課	幼児期の子どもの発達や育児に関して、不安や孤独感を抱えている保護者にとっては、思いを共有し、気兼ねなく安心して親子で過ごせる場所を提供する等、伴走型の支援が必要である。あそびや体験等を通じて、子育ての楽しさや成長の喜びを保護者が感じられるよう保育所で継続した支援を行い、適切な施設への移行等の相談に対応する。	利用者の満足度	100% (R1年度)	目標	100 %	100 %	100% (R6年度)	1,245	2,310	1,052	4,650	順調		
									実績	100 %	100 %								
									達成率	100.0 %	100.0 %								
24	③ ⑩		児童虐待防止（子どもの人権擁護）推進事業	子ども総合センター	子ども家庭局子ども総合センター	児童虐待の早期発見及び被虐待児童の迅速かつ適切な保護を行うため、関係機関との連携強化を図り、児童虐待の防止等のために必要な体制を整備するとともに、関係機関等の職員の研修を行う。	児童虐待による死亡事案の発生件数	0件 (R1年度)	目標	0 件	0 件	0件 (毎年度)	38,803	30,702	28,764	91,500	順調		
									実績	0 件	0 件								
									達成率	100.0 %	100.0 %								

令和5年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度		R5年度		中期 目標	決算額 (千円)					
I-1- (1)-⑥ 地域な ど行政の連 携・協働によ る子育て支援 の推進	25	③ ④ ⑫	子ども食堂開 設支援事業	こども若 者成育課	子ども家 庭局子 育て支 援課	さらなる「子ど も食堂」の普及促 進を目指すため、 コーディネーター の配置や開設補助 など、民間を主体 とした「子ども食 堂」の活動を支援 する。	市内子ども食堂 の実施箇所数 (民間)	30箇所 (R1年 度)	目標 R1年度 (30箇所) 比増加	実績 49 箇所	63 箇所	R1年度 比増加 (R6年 度)	4,877	7,397	7,378	11,615	大変 順調	令和元年度比で開設数が33 箇所増加した。 開設支援や運営支援等の補 助金に加え、相談対応等のサ ポートがあることが開設数増 加につながっていることか ら、「大変順調」と判断。	
	26	③ ⑫	ほっと子育て ふれあい事業	子育て支 援課	子ども家 庭局子 育て支 援課	仕事の都合や子 どもの軽い病気の 時に、ボランティア 組織「ほっと子 育てふれあいセ ンター」の会員間 で子どもの預かり や送迎など、子育 て支援サービスの 充実を図る。	相互援助活動件 数	7,569件 (R1年 度)	目標 前年度 (6,088件) 比増加	実績 6,901 件	7,516 件	R1年度 比増加 (R6年 度)	14,500	15,000	15,000	1,865	順調	活動件数は令和4年度より 615件増加していることか ら、「順調」と判断。	
	27	③ ⑪ ⑫	みんなの子育 て・親育ち支 援事業	こども若 者成育課	子ども家 庭局子 育て支 援課	乳幼児の親同士 が交流を通じて、 自主的な活動を行 えるよう育児サー クルを支援する。 また、自由に参 加・利用できるフ リースペースの活 動を支援するとと もに、地域で子育 てをしやすいシ ステムづくり、仲 間づくりを支援す る。	市内で活動する 育児サークル等 の団体数	440団体 (R1年 度)	目標 前年度 (440団体) 比増加	実績 437 団 体	438 団 体	R1年度 比増加 (R6年 度)	5,475	5,861	5,765	6,400	順調	子育てに関わる団体への補 助件数は目標120件に対して 119件の実績となっており、 達成率99.2%と令和4年度比 増となっている。 また、育児サークル等の団 体数も令和4年度比増となっ ており、令和4年度よりも多 くの団体で活動が継続されて いることから、「順調」と判 断。	【評価理由】 ほっと子育てふれあい事業 及び、みんなの子育て・親育 ち支援事業では、親同士の交 流や子どもの遊び・体験活 動、地域との交流、子育てに ついての勉強会など、自主的 な活動が広がっている。 また、赤ちゃんの駅につい ては、令和5年度に赤ちゃんの 駅の登録事業の実施状況の調 査を行い、事業終了している 施設を名簿から削除したた め、登録施設数は令和4年度 比減となったが、事業は適正 に運営されている。 このように各種団体や企業 などと連携した子育て支援の 取組に広がりを見せているこ とから、「順調」と判断。
	28	③ ⑪ ⑫	赤ちゃんの駅 登録事業	総務企 画課	子ども家 庭局 総務企 画課	官民が協力し て、乳幼児を持つ 保護者が外出した 際、授乳やオムツ 替えができる施設 を「赤ちゃんの 駅」として登録 し、子育て家庭が 安心して外出でき る環境づくりを行 う。	「赤ちゃんの 駅」登録施設数	459施設 (R1年 度)	目標 前年度 (512施設) 比増加	実績 529 施 設	498 施 設	R1年度 比増加 (R6年 度)	963	1,305	1,084	4,400	順調	令和5年度に赤ちゃんの駅の 登録事業の実施状況の調査を 行い、事業終了している施設 を名簿から削除したため、登 録施設数は令和4年度比減と なったが、事業は適正に運営 されている。 また、本市発祥のシンボル マーク使用自治体は、令和4年 度より1自治体増の81自治体 となった。以上のことから、 「順調」と判断。	【課題】 引き続き、地域社会全体で 子育てを支援する環境づくり を進めることが必要。

令和5年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）
I-1-(2)-① 幼児教育の充実	29	③ ④ ⑧	幼児教育の振興・子育て支援機能の充実	こども施設企画課	子ども家庭局 幼稚園・こども園課	本市の幼児教育の振興と子育て支援機能の強化を図るため、私立幼稚園での幼児教育環境の整備（施設の設備や備品・教材等の購入など）や預かり保育、子育て相談、体験保育などの子育て支援機能の充実に対する助成を行う。	幼稚園に対する満足度（教育・保育の内容）	86.6% (R1年度)	目標 前年度 (89.0%) 比向上	実績 85.4 %	85.4 %	前年度比 向上 (R6年度)	366,349	403,204	376,430	6,190	順調	幼児教育振興助成補助金等を交付し、施設の設備や備品の購入など全私立幼稚園で活用され、幼児教育環境の充実に寄与している。 また、全施設において、預かり保育を実施するなど子育て支援事業を実施した。 さらに各施設において、地域の保護者のニーズに応じた子育て支援事業を実施していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 全私立幼稚園において幼児教育振興助成補助金等が活用され、また、全施設において預かり保育を実施するなど子育て支援事業の充実が図れた。 保幼小連携事業を実施する施設の割合は高い水準を維持している。 以上のことから、「順調」と判断。  【課題】 本市の幼児教育のさらなる振興を図るため、私立幼稚園への助成制度を継続することが必要。
	30	④ ⑰	保育所、幼稚園、小学校の連携	こども施設企画課	子ども家庭局 幼稚園・こども園課	保育所、幼稚園の保育環境から小学校の学習環境への円滑な接続を図るため、公私、保幼小の代表者で構成する「保幼小連携推進連絡協議会」を設置し、年1～2回協議を行う。また、保幼小連携担当者を対象に研修会を実施するなど、連携推進を図る取組を行う。	保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園、小学校の割合	99.0% (R1年度)	目標 99.0 %	実績 88.5 %	91.3 %	99.0% (R6年度)	101	1,051	148	7,825	順調	保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園、小学校の割合は、目標には及ばなかったが、約92%と高い水準になっているため、「順調」と判断。		
I-1-(4)-① 青少年の健全育成・非行を生まない地域づくり	31	④ ⑧	青少年ボランティアステーション推進事業	こども若者育成課	子ども家庭局 青少年課	社会の構成員としての規範意識や他者への思いやり等の豊かな人間性を育むとともに、社会性や協調性等を身に付けることができるよう、青少年が行うボランティア活動を支援・促進する。	青少年ボランティアステーションにおけるボランティア体験活動者数	6,943人 (R1年度)	目標 前年度 (2,973人) 比増加	実績 3,852 人	3,983 人	R1年度比 増加 (R6年度)	1,357	1,462	1,489	11,150	順調	新型コロナウイルス感染症が5類になり、実施されるイベントやSDGs関連のボランティア活動が復活してくるとともに、新規に始まるイベントも出てきており、実施イベント数も活動者数も増加傾向にある。 ホームページの充実やメールでの受付、電子申請の活用など、青少年の申請方法を広げたり、簡略化したりしていることもあり、申請件数も増加しているため、「順調」と判断。	【評価理由】 青少年ボランティアステーション推進事業では、年間を通じてボランティア活動情報の提供や活動調整、活動支援に努め、社会体験活動の機会や場所の提供ができた。 ユースステーションでは、コロナ禍からの回復と、子どもや若者が豊かな社会性を身につけ、自立できる力を育むための環境づくりを進め、利用者数が大幅に増加した。 「YELL」では、ひきこもり等悩みや課題を抱える子どもや若者とその家族等に対する総合的なサポートを推進した。	

令和5年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題			
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		決算額 （千円）	予算額 （千円）						決算額 （千円）		
32	④ ⑧		「ユースステーション」の運営	こども若者成育課	子ども家庭局青少年課	中学生・高校生を中心とした若者の活動拠点となり、社会参加準備のためのさまざまな活動を体験することができる施設として「ユースステーション」の運営を行う。	ユースステーションの利用者数	29,425人 (R1年度)	目標	前年度 (17,922人) 比増加	前年度比 増加	R1年度 比 増加 (R6年度)	45,774	45,774	45,774	2,900	大変 順調	利用者に居心地の良い空間、賑わい、活気を創出する主催事業の実施により、令和4年度比約14,000人の利用者増があったため、「大変順調」と判断。	北九州市「青少年の非行を生まない地域づくり」推進本部運営事業では、新型コロナウイルス感染症の5類引き下げの影響もあり、検挙補導人員を表す非行者率は増加傾向であるが、少年補導委員によるパトロールの実施など、様々な施策を計画的に取り組むことができた。 以上のことから、「順調」と判断。			
									実績	40,927人	54,387人									650人 (R6年度)		
									達成率	228.4%	132.9%											
33	④ ⑧ ⑰		子ども・若者応援センター「YELL」の運営	こども若者成育課	子ども家庭局青少年課	不安定な雇用やニート（若年無業者）、不登校やひきこもり等、雇用情勢の悪化や経済的格差の拡大、家族や周囲との円滑なコミュニケーションの欠如などにより、将来を見通せない不安の中で、社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている子ども・若者が増加している。そのため、困難を抱える子どもや若者を総合的にサポート（コーディネート）していく総合相談窓口『子ども・若者応援センター「YELL」』において、自立を支援する。	「YELL」来所相談者の就業等実績（累計数）  ※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	481人 (R1年度)	目標	650人	650人	650人 (R6年度)	24,051	28,431	26,306	3,775	順調	就労体験参加者数は令和4年度を上回っており（R4:195人→R5:264人）、他機関と連携しながら取組を継続したことにより、就業等実績も着実に増加しているため、「順調」と判断。	【課題】 若者に対し、様々な社会参加の機会を提供することが必要。 また、引き続き非行防止等を重点的に取り組むことが必要。			
									実績	589人	623人											
									達成率	90.6%	95.8%											
34	④ ⑪ ⑰		「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	こども若者成育課	子ども家庭局青少年課	「Ⅰ非行防止対策」「Ⅱ非行からの『立ち直り』支援」「Ⅲ薬物乱用の防止と啓発」「Ⅳ地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。	少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計）	3.6人 (R1年)	目標	前年 (4.1人) 比減少	前年比 減少	R1年比 減少 (R6年)	20,752	26,488	20,349	15,950	やや 遅れ	少年補導委員による補導活動回数は令和4年度水準を大きく上回っており（R4:2,451回→R5:3,232回）、パトロールの実施など、様々な施策を計画的に取り組むことができた。 一方で、少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率は、新型コロナウイルス感染症の5類引き下げの影響もあり、増加傾向にあることから、「やや遅れ」と判断。				
									実績	3.7人	4.6人											
									達成率	109.8%	75.7%											
									北九州市協力雇用主登録業者数	262社 (R1年度)	目標									前年度 (286社) 比増加	前年度比 増加	R1年度 比 増加 (R6年度)
											実績									288社	289社	
											達成率									100.7%	100.3%	

令和5年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題						
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		決算額 （千円）	予算額 （千円）						決算額 （千円）					
I-1- (4)-③ 若者の 自立支 援	35	④ ⑧	若者のための 応援環境づく り推進事業	こども若 者成育課	子ども家 庭局青少 年課	不安定な雇用や ニート（若年無業 者）、不登校やひ きこもり等、雇用 情勢の悪化や経済 的格差の拡大、家 族や周囲との円滑 なコミュニケー ションの欠如など により、将来を見 通せない不安の中 で、社会生活を円 滑に営む上で困難 を抱えている子ど も・若者が増加し ている。そこで、 若者のための応援 環境づくりを推進 する。	子ども・若者応 援センター 「YELL」の相談 件数	2,900件 （R1年 度）	目標	前年度水準 （2,496件） を維持	前年度水準 を維持	R1年度 比 増加 （R6年 度）	1,441	1,803	1,012	5,525	順調	子ども・若者応援センター 「YELL」の新規相談件数が令 和4年度を上回った。 また、「北九州市子ども・ 若者支援地域協議会」の開催 等により、関係機関や団体、 地域等の情報共有・情報提供 が図れたため、「順調」と判 断。	順調	【評価理由】 不登校状態の子どもに対し て、きめ細かな伴走支援を行 い、状況の好転（改善）が見 られた生徒数も概ね目標を達 成した。 「子ども・若者応援セン ター『YELL』」の来所相談者 の就業実績は、着実に増加し ている。 北九州市「青少年の非行を 生まない地域づくり」推進本 部運営事業では、新型コロナ ウイルス感染症の5類引き下げ の影響もあり、検挙補導人員 を表す非行者率は増加傾向で あるが、少年補導委員による パトロールの実施など、様々 な施策を計画的に取り組むこ とができた。 よって、社会生活を円滑に 営む上で困難を抱えている若 者に対し、自立を支援する環 境づくりを進めることができ たため、「順調」と判断。  【課題】 社会生活を円滑に営む上 で、困難を抱えている若者の 割合が増えており、今後も、 継続的な支援が必要。 また、引き続き非行防止等 を重点的に取り組むことが必 要。					
									実績	2,912 件	2,945 件														
									達成率	116.7 %	101.1 %														
36	④ ⑧	不登校状態の 子どもに寄り 添った次への 一歩応援事業	こども若 者成育課	子ども家 庭局青少 年課	不登校状態にあ る中学生を対象 に、卒業後に孤立 することがないよ う、訪問支援等 を通じて一人ひと りに寄り添った伴 走型支援を行う。	伴走支援を行っ た結果、改善が 見られた人数	14人 （R1年 度）	目標	前年度水準 （46人） を維持	前年度水準 を維持	R1年度 比 増加 （R6年 度）	14,361	17,287	17,243	5,525	順調	専門スタッフによる、子ど もたち一人ひとりの状況に応 じたきめ細やかな支援を行っ た結果、状況の好転（改善） が見られた生徒数も概ね目標 を達成したため、「順調」と 判断。	順調	【課題】 社会生活を円滑に営む上 で、困難を抱えている若者の 割合が増えており、今後も、 継続的な支援が必要。 また、引き続き非行防止等 を重点的に取り組むことが必 要。						
								実績	65 人	62 人															
								達成率	141.3 %	95.4 %															
37	④ ⑧ ⑰	子ども・若者 応援センター 「YELL」の運 営	こども若 者成育課	子ども家 庭局青少 年課	不安定な雇用や ニート（若年無業 者）、不登校やひ きこもり等、雇用 情勢の悪化や経済 的格差の拡大、家 族や周囲との円滑 なコミュニケー ションの欠如など により、将来を見 通せない不安の中 で、社会生活を円 滑に営む上で困難 を抱えている子ど も・若者が増加し ている。 そのため、困難 を抱える子どもや 若者を総合的にサ ポート（コーデ ィネート）してい く総合相談窓口『子 ども・若者応援セ ンター「YELL」』 において、自立を 支援する。	「YELL」来所相 談者の就業等実 績（累計数）  ※中期目標改訂 （R5年度目標設 定時）	481人 （R1年 度）	目標	650 人	650 人	650人 （R6年 度）	24,051	28,431	26,306	3,775	順調	就労体験参加者数は令和4年 度を上回っており（R4:195人 →R5:264人）、他機関と連携 しながら取組を継続したこと により、就業等実績も着実に 増加しているため、「順調」 と判断。	順調	【課題】 社会生活を円滑に営む上 で、困難を抱えている若者の 割合が増えており、今後も、 継続的な支援が必要。 また、引き続き非行防止等 を重点的に取り組むことが必 要。						
								実績	589 人	623 人															
								達成率	90.6 %	95.8 %															

令和5年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度		R5年度		中期 目標	決算額 (千円)						予算額 (千円)
38	④ ⑪ ⑰		「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	子ども若者成育課	子ども家庭局青少年課	「Ⅰ非行防止対策」「Ⅱ非行からの『立ち直り』支援」「Ⅲ薬物乱用の防止と啓発」「Ⅳ地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。	少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計）	目標	前年 (4.1人) 比減少	前年比 減少	R1年比 減少 (R6年)	20,752	26,488	20,349	15,950	やや遅れ	少年補導委員による補導活動回数は令和4年度水準を大きく上回っており（R4：2,451回→R5：3,232回）、パトロールの実施など、様々な施策を計画的に取り組むことができた。 一方で、少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率は、新型コロナウイルス感染症の5類引き下げの影響もあり、増加傾向にあることから、「やや遅れ」と判断。			
								実績	3.7 人	4.6 人										
								達成率	109.8 %	75.7 %										
							北九州市協力雇用主登録業者数	目標	前年度 (286社) 比増加	前年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年度)									
								実績	288 社	289 社										
								達成率	100.7 %	100.3 %										
II-1-(3)-⑤ 非行や犯罪を生まない地域づくり	39	④ ⑪ ⑰	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	子ども若者成育課	子ども家庭局青少年課	「Ⅰ非行防止対策」「Ⅱ非行からの『立ち直り』支援」「Ⅲ薬物乱用の防止と啓発」「Ⅳ地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。	少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計）	目標	前年 (4.1人) 比減少	前年比 減少	R1年比 減少 (R6年)	20,752	26,488	20,349	15,950	やや遅れ	少年補導委員による補導活動回数は令和4年度水準を大きく上回っており（R4：2,451回→R5：3,232回）、パトロールの実施など、様々な施策を計画的に取り組むことができた。 一方で、少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率は、新型コロナウイルス感染症の5類引き下げの影響もあり、増加傾向にあることから、「やや遅れ」と判断。	【評価理由】 北九州市「青少年の非行を生まない地域づくり」推進本部運営事業では、関係行政機関、団体の連携が図られ、青少年の非行防止につながる各種施策を計画どおりに進められた。 一方で、新型コロナウイルス感染症の5類引き下げの影響もあり、検挙補導人員を表す非行者率は増加傾向であることから、「やや遅れ」と判断。  【課題】 引き続き非行防止・立ち直り支援を重点的に取り組むことが必要。		
								実績	3.7 人	4.6 人										
								達成率	109.8 %	75.7 %										
							北九州市協力雇用主登録業者数	目標	前年度 (286社) 比増加	前年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年度)									
								実績	288 社	289 社										
								達成率	100.7 %	100.3 %										

令和5年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度	R5年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
II-3-(1)-④ 子どもの人権の尊重	40	③ ⑩	児童虐待防止（子どもの人権擁護）推進事業	子ども総合センター	子ども家庭局子ども総合センター	児童虐待の早期発見及び被害児童の迅速かつ適切な保護を行うため、関係機関との連携強化を図り、児童虐待の防止等のために必要な体制を整備するとともに、関係機関等の職員の研修を行う。	児童虐待による死亡事案の発生件数	0件 (R1年度)	目標	0 件	0 件	0件 (毎年度)	38,803	30,702	28,764	91,500	順調	市民や関係機関職員を対象に、児童虐待問題連続講座や児童虐待対応リーダー養成研修等の啓発事業に取り組んだことが、虐待通告への意識の向上につながった。 虐待通告への意識の高まりなどを背景に、児童虐待相談対応件数は年々増加傾向にあるが、児童の所属先や病院、警察等、関係機関との連携強化により、支援対象児童等の早期発見や適切な保護を図る体制づくりは進んでおり、児童虐待による死亡事案を0件に抑えることができたことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 児童虐待の発生予防・早期発見のため、関係職員に対する研修会を実施するなど関係機関との連携強化を図った。 また、児童虐待対応向上のための教育研修を実施し、児童虐待対応の体制づくりを進めた。 子ども・家庭相談コーナーでは、子どもと家庭に関する様々な相談を受け、内容に沿った支援・対応を行い、必要に応じて関係機関との連携により、相談者の不安や負担感の軽減を図れている。 ヤングケアラー相談支援窓口では、必要な対応を行う等、相談者に応じた支援・対応を行い、相談者の不安や悩みを軽減することができた。 ヤングケアラー支援訪問事業を実施することで、子どもの健全育成、児童虐待防止につながる仕組みがうまく機能している。 以上のことから、「順調」と判断。
							児童虐待による死亡事案の発生件数	0件 (R1年度)	実績	0 件	0 件	0件 (毎年度)	38,803	30,702	28,764	91,500				
							児童虐待による死亡事案の発生件数	0件 (R1年度)	達成率	100.0 %	100.0 %	0件 (毎年度)	38,803	30,702	28,764	91,500				
41	③ ⑩ ⑰	児童虐待防止医療ネットワーク事業	子育て支援課	子ども家庭局子育て支援課	児童虐待の早期発見、早期対応につなげるため、中核的な小児救急病院等に児童虐待専門コーディネーターを配置し、地域の医療機関からの児童虐待対応に関する相談への助言を行うなど、医療機関を中心としたネットワークを構築し、児童虐待対応への必要な体制整備を行う。	拠点病院への児童虐待相談対応件数	534件 (R1年度)	目標	前年度水準 (849件) を維持	前年度水準 を維持	RI年度 比維持 (R6年度)	5,371	5,444	5,251	2,240	順調	拠点病院への児童虐待相談対応件数が増加（令和4年度：767件→令和5年度：868件）し、基準としている令和元年度と比較しても件数は増加しており、医療機関とのネットワークが構築されているため、「順調」と判断。	【課題】 児童虐待の早期発見、早期対応、また発生予防に努め、迅速かつ適切に対応することはもとより、虐待を受けた子どもの心のケアや虐待を行った保護者等への再発防止策の対応が喫緊の課題である。 子どもと家庭に関する相談は増加傾向にあり、またその内容は複雑化していることから、ニーズに応じた研修を行い、相談員の資質の向上を図る必要がある。 また、ヤングケアラーは発見しづらいといった課題があるため、今後も積極的に学校への訪問（アウトリーチ）や周知啓発を行い、早期発見、支援につなげていく。		
						拠点病院への児童虐待相談対応件数	534件 (R1年度)	実績	767 件	868 件	RI年度 比維持 (R6年度)	5,371	5,444	5,251	2,240					
						拠点病院への児童虐待相談対応件数	534件 (R1年度)	達成率	90.3 %	113.2 %	RI年度 比維持 (R6年度)	5,371	5,444	5,251	2,240					
42	③ ⑩	子ども・家庭相談コーナー運営事業	子育て支援課	子ども家庭局子育て支援課	各区役所に「子ども・家庭相談コーナー」を設置し、子どもと家庭に関するあらゆる相談をひとつの窓口で受け、ひとり親家庭の自立支援、DV被害者対応、児童虐待等、それぞれの相談に応じた支援・対応を行うとともに、必要に応じて他の機関のサービス・支援へとつなげる。	コーナーの児童虐待対応件数	537件 (R1年度)	目標	—	前年度 (779件) 比減少	RI年度 比減少 (R6年度)	116,625	123,676	122,266	6,075	順調	子ども・家庭相談コーナーでは、子どもと家庭に関する様々な相談を受け、内容に沿った支援・対応を行い、必要に応じて関係機関とも連携をとっている。これにより、相談者の不安や負担感の軽減を図れていることから、「順調」と判断。	【課題】 児童虐待の早期発見、早期対応、また発生予防に努め、迅速かつ適切に対応することはもとより、虐待を受けた子どもの心のケアや虐待を行った保護者等への再発防止策の対応が喫緊の課題である。 子どもと家庭に関する相談は増加傾向にあり、またその内容は複雑化していることから、ニーズに応じた研修を行い、相談員の資質の向上を図る必要がある。 また、ヤングケアラーは発見しづらいといった課題があるため、今後も積極的に学校への訪問（アウトリーチ）や周知啓発を行い、早期発見、支援につなげていく。		
						コーナーの児童虐待対応件数	537件 (R1年度)	実績	—	919 件	RI年度 比減少 (R6年度)	116,625	123,676	122,266	6,075					
						コーナーの児童虐待対応件数	537件 (R1年度)	達成率	—	118.0 %	RI年度 比減少 (R6年度)	116,625	123,676	122,266	6,075					

令和5年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）					
43	③ ④ ⑬		ヤングケアラー相談支援事業	子育て支援課	子ども家庭局子育て支援課	ヤングケアラーの早期発見・支援のため、ヤングケアラー等からの相談に対応し、必要に応じて関係機関につなぐとともに、アウトリーチによる学校等との連携、ヤングケアラーへの支援、広報・啓発等を行う。	ヤングケアラーに関する相談対応件数	R4年度 相談対応件数	目標	相談対応開始	前年度比増加	R4年度 比増加 （R6年 度）	9,968	14,000	13,999	2,240	順調	ヤングケアラー相談支援窓口で各種相談に対応しており、相談件数は令和4年度と同水準を維持していることから、「順調」と判断。	
						実績	349 件	346 件	達成率	—	99.1 %								
達成率	—	99.1 %																	
44	③ ④ ⑬		ヤングケアラー支援訪問事業	子育て支援課	子ども家庭局子育て支援課	ヤングケアラーとなっている子どもやその家族の負担軽減や子どもの健全育成、児童虐待防止を図るため、ヤングケアラーがいる世帯に対し、家事や育児支援を実施する。	ヤングケアラーがいる世帯へのヘルパー派遣実施	実施（R5年度）	目標	ヘルパー派遣開始	継続実施（R6年度）	—	5,000	38	2,240	順調	アセスメントの結果、介護保険サービス等の公的サービスにつないでいることもあり、本事業の利用実績は少ないが、支援が必要とされる対象者が事業を活用できており、「順調」と判断。		
						実績	—	実施	達成率	—									
						達成率	—	—											
IV-3-(2)-② 女性が活躍する産業都市づくりの推進	45	③ ④ ⑧	特別保育事業補助	こども施設企画課	子ども家庭局保育課	保護者の就労形態の多様化等に対応するため、保育所の保育時間を午後7時もしくは8時まで延長する「延長保育」の充実を図る。また、保護者のパート就労や育児リフレッシュ等の理由により、一時的に家庭での保育が困難となる児童を保育所において保育する「一時保育」の充実を図る。さらに、保育所の通常保育に加え、延長保育や一時保育においても、集団保育の可能な障害のある児童の受け入れを行う「障害児保育」の充実を図る。	午後7時まで延長保育を実施する施設の割合	93.9%（R1年度）	目標	前年度（94.5%）同水準	前年度同水準	現状値と同水準（R6年度）	537,194	623,720	555,151	3,650	順調	令和5年度の延長保育実施施設数は121箇所、一時保育実施施設数は70箇所であった。多様化する就労形態への対応として高い効果があったことから、「順調」と判断。	【評価理由】 保護者の働き方や地域の実情に応じた多様な保育を提供するため、延長保育や一時保育、障害児保育といった特別保育や、病児保育の充実を図ったことから、「順調」と判断。  【課題】 引き続き、多様化する保育ニーズの対応に努めることが必要。
						実績	93.9 %	95.3 %	達成率	99.4 %	101.5 %								
						達成率	99.4 %	101.5 %											
						一時保育事業の実施施設の割合	56.2%（R1年度）	目標	前年度（58.5%）同水準	前年度同水準	現状値と同水準（R6年度）	537,194	623,720	555,151	3,650	順調	令和5年度の延長保育実施施設数は121箇所、一時保育実施施設数は70箇所であった。多様化する就労形態への対応として高い効果があったことから、「順調」と判断。	【評価理由】 保護者の働き方や地域の実情に応じた多様な保育を提供するため、延長保育や一時保育、障害児保育といった特別保育や、病児保育の充実を図ったことから、「順調」と判断。  【課題】 引き続き、多様化する保育ニーズの対応に努めることが必要。	
						実績	58.1 %	61.9 %	達成率	99.3 %									106.5 %
						達成率	99.3 %	106.5 %											